

## 1. 研究の目的と課題構成

現在，農村地域では，農家の兼業化，混住化，高齢化等に伴う地域活力の低下，資源管理の粗放化等が顕在化している。他方で，農村地域が有する，特有の文化を育む場，自然と触れあう休養空間としての公益的機能の発揮への期待が高まり，地域資源の多面的機能を高度に発揮させて，農村経済の活性化と資源の適切な管理を導く農村振興方策の展開が求められている。

このため，自然科学・社会科学分野の試験研究機関が共同し，地域資源を高度に利活用する技術開発，地域資源の多面的機能の総合的評価手法の開発，農村空間を活用した地域活性化手法の開発や農村活力の指標化とその動向分析等に関する研究を行う。

本研究は，連携開発研究「中山間地域における地域資源の活用に関する総合研究」<sup>(注)</sup>（平成9～14年度，主査：農業研究センター）を平成11年度に組み替えたものである。13年度からは，試験研究機関の独立行政法人化に伴い，参加5研究機関ごとに研究代表者を置き，全体のとりまとめを（独法）農業工学研究所が行う推進体制となった。

研究の内容は，「 ．地域資源の評価手法の開発」「 ．地域資源の多面的機能高度化のための整備・管理手法および利用システムの開発」「 ．地域資源活用を考慮した活性化方策の策定支援システムの開発」の三つの系から成り，それぞれ大課題・中課題が配置され，30の小課題で構成されている。

この内，農林水産政策研究所が担当するのは以下の5課題である。

- 1-(3) 「先進国における農村活性化の要因と農村振興政策に関する分析」
- 1-(3) 「農村振興政策における政策形成の比較分析」
- 1-(1) 「農村の社会経済変動がもたらす土地等地域資源利用の変動予測」
- 1-(1) 「地域活性化指標の策定と地域診断手法の開発」
- 2-(1) 「高齢者福祉施設を核とした活性化メカニズムの解明」

\*正式プロジェクト名「農村経済活性化のための地域資源の活用に関する総合研究」。

## 2. 研究の主な成果の紹介

以下は、当プロジェクト研究で政策研が担当する課題に関わる事務局が、既発表の成果や毎年度の「推進評価会議」資料等から適宜抜粋・再構成したものである（〔 〕は後掲の文献番号を示す）。

### （1）農村政策の一例としてのニッチ市場戦略（〔1〕,〔2〕）

農村振興（開発）政策の課題は多々あるが、ここでは欧米の経験も踏まえた商品（地域特産物）・サービス（ツーリズム等）の市場開発をとりあげる。第1表に示すように、農村地域は自然資源、伝統・文化、環境・アメニティの特性を活かした商品・サービスを生産する資源を有している。

成否のカギはマーケティング調査と販売戦略であり、ニッチ市場の開拓も有力な選択肢である。この戦略は、商品の差別化と市場の細分化により、マーケットシェアを確保しようとするものであるが、市場が特殊であるだけに消費者の嗜好の変化やコピー商品の出現に脅かされやすいという問題がある。

何よりも重要なのは民間の起業家精神が十分に発揮されることであるが、公的機関には、市場を歪曲しない範囲で、商品・サービスに対するラベリングや生産方法・使用材料に対する認証制度の確立や、広告や展示による支援が期待される。

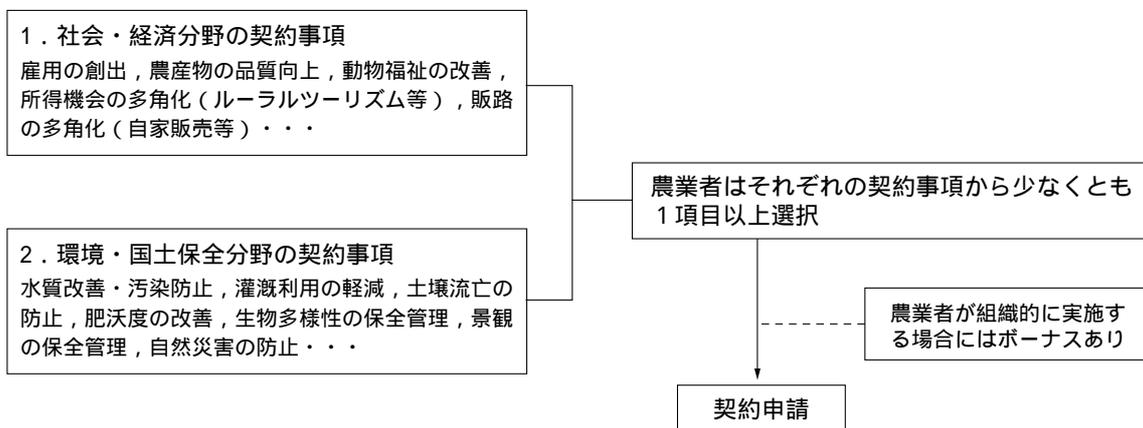
第1表 農村地域におけるニッチ商品とサービス

	自然資源	伝統・文化	環境・アメニティ
商 品	(1) 付加価値のある農作物、および海、川、森の農村資源を利用した商品	(2) 伝統的な文化、技術、祭等に関連した商品	(3) 質の高い自然環境を有する農村地域がもたらす商品
	高品質の果物、野菜、きのこなどの農産物や林産物 伝統的な技術によるチーズ、ワイン、燻製 有機栽培による農産物 希少な植物による薬草など	陶器などのクラフト 手作りの刺繍、玩具 伝統的な玩具、食器、絨毯など	穏やかな気候、景観など研究センターやハイテク企業などの移転をもたらす環境 ローカルエネルギー、ミネラルウォーターなどの原材料となる希少な資源
サ ー ビ ス	(4) ツーリズムやレクリエーションなど農村の自然資源を利用したサービス	(5) 農村の伝統・文化、遺産を利用したサービス	(6) 農村の環境やアメニティを市場化したサービス
	伝統的な民宿 ハイキング、スキー、魚釣り、カヌーなどのガイド 地方色豊かな料理を提供するレストラン ホリデー・ファーム エコ・ミュージアムなど	地方のミュージアム 地方の慣習や祭り 歴史的な記念碑や水利構造物の公開 伝統的な建築物の公開など	ホリデー・ビレッジやレストハウス ヘルス・フィットネスセンター 宿泊施設を備えた会議・研修センターなど

資料：〔1〕『農総研季報』P.47より引用。

## (2) フランスにみる農業直接支払制度と地方自治体〔3〕,〔4〕

フランスの新農業基本法（1999年）の要は、農業者に対する新たな直接支払い制度となるCTE（経営地方契約）である。これは、政府と農業者が、営農行為による「社会・経済」（雇用の創出，農産物の品質向上等）と「環境・国土保全」（水質・土壌の改善，生物多様性の保全等）の二分野での効果の実現と補助金の給付とを契約するシステムである（第1図）。その特徴は、農業・農村の地域的個性に応じた地方自治体の裁量を大幅に認めること，農業者以外の社会各層代表も含めた県農業基本委員会で農業の多面的機能を評定することに求められる。CTEは、これまでの農業者に対する様々な助成金を統合し，補助金政策を簡素化することを将来のねらいとしている。



第1図 CTE契約事項に関する原則

資料：〔4〕『農業経済研究成果情報』P.23より引用。

また，CTE制度は，環境保全や農産物の付加価値化等を検討する段階で地域の「共同取組み」を重視しており，日本の中山間地域等直接支払制度における集落協定との類似面を有する。フランスの基礎自治体である農村コミューン（町村）は，約3万6千存在し，うち2,000人未満のものが9割を占める。その合併は，政策的推進にもかかわらず進展しておらず，地域振興政策は広域連合体を重層的に組織しつつ実施されている。

## (3) わが国の農地資源の変動予測〔5〕

農村地域の基礎資源たる農地の将来変動を予測するため，農業所得・農村人口・農産物価格・農業労働力の高齢化等の要因が農地の農外転用や耕作放棄地化に与える影響についてモデルを構築し，過去約20年間の都道府県別パネルデータによって計測した。シナリオとして，地域経済および農産物価格がそれぞれ堅調を保つか低迷するという四つの組み合わせで考察すると，2015年の総農地面積は4,200～4,308千ha，減少率で13.7～15.9%の間で推移すると予測された（第2表）。地域ブロック別には，耕作放棄地発生率が高い中

第2表 2015年の予測農地面積（全国）

	田	畑	総農地面積
シナリオ1 (地域経済, 農産物価格堅調)	2,343 14.0 %	1,951 14.1 %	4,293 14.0 %
シナリオ2 (地域経済, 農産物価格低迷)	2,297 15.7 %	1,918 15.5 %	4,215 15.6 %
シナリオ3 (地域経済堅調かつ農産物価格低迷)	2,291 15.9 %	1,909 15.9 %	4,200 15.9 %
シナリオ4 (地域経済低迷かつ農産物価格堅調)	2,349 13.8 %	1,960 13.7 %	4,308 13.7 %

資料：〔5〕『農業経済研究成果情報』P.21より引用。

注：上段が面積(千ha), 下段が減少率(1996年/2015年)。

国・四国地方において、農地減少率も30～38%と高くなる傾向を明らかにした。農地減少の要因でみると、農外転用による減少よりも、農産物価格の低迷による耕作放棄の増大が深刻となっている。

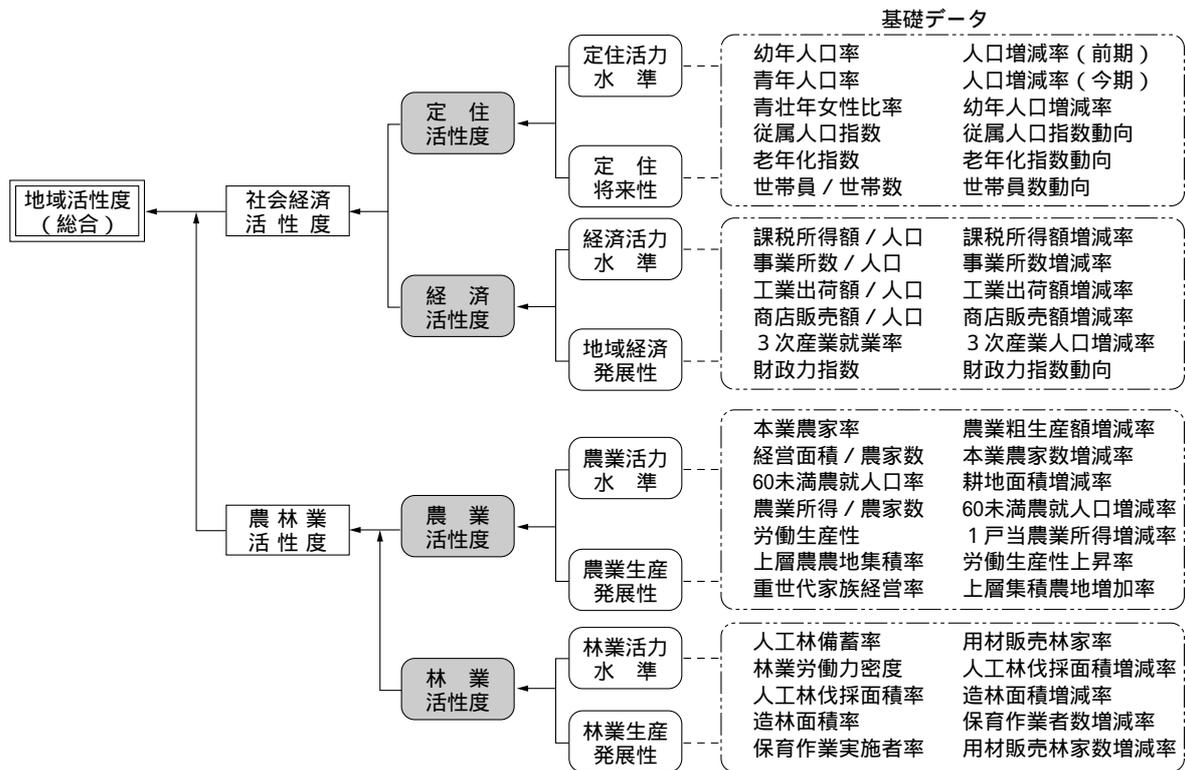
#### （4）農山村地域の活力の測定（〔6〕）

地域の活性化状況を示す指標（市町村別データ）を各種の統計調査結果（国勢調査，工業統計，事業所統計，商業統計，農林業センサス等）から収集・加工するとともに，これら指標を，「定住」，「地域経済」，「農業」，「林業」の四つのカテゴリーに集約して体系化を図った（第2図）。

都市的地域を除く全国の2,513市町村について主成分分析を実施し，農業および林業活性度を求めた後，「農業活性型市町村」と「林業活性型市町村」の関係を分析した。第1主成分得点（総合的な活性度）により市町村を4段階に区分し（得点「0.5以上：A(a)」，「0～0.5：B(b)」，「0～-0.5：C(c)」，「-0.5以下：D(d)」），活性化状況をクロスさせて市町村数をみると，Aaタイプの市町村数は僅か29（1.2%）であり，Ab，Ba，Bbの3タイプを加えた「農林業活性型市町村」全体でも277（11.0%）に過ぎない（第3表）。

また，これら市町村を農業地域類型別にみると，約半数が中間農業地域の市町村であり，特にAa，Baといった林業活性度の高いタイプにおいて高い割合を占める。なお，平地農業地域は農業活性化状況がAまたはBの市町村割合が65.4%と極めて高いが，他方これら「農業活性型」に占める「農林業活性型」の割合を見ると，中間農業地域が42.3%，山間農業地域が32.4%であるのに対し，平地農業地域では22.2%と低い。

なお，以上は農業：1995年センサス，林業：1990年センサスのデータに基づくものであり，現在2000年農林業センサスおよび他の統計も最新データに更新し，再度分析を進めているところである。



第2図 活性化状況の把握のための指標体系と基礎データ

資料：〔6〕『交付金プロジェクト研究「農村経済活性化」平成13年度推進評価会議資料』P.43より引用。

第3表 農業および林業活性化状況別にみた市町村数

(単位：市町村，%)

		農業活性化状況				計
		A 0.5以上	B 0～0.5	C -0.5～0	D -0.5以下	
林業 活性化 状況	a 0.5以上	29 1.2	42 1.7	111 4.4	204 8.1	386 15.4
	b 0～0.5	87 3.5	119 4.7	208 8.3	242 9.6	656 26.1
	c -0.5～0	199 7.9	164 6.5	251 10.0	274 10.9	888 35.3
	d -0.5以下	155 6.2	120 4.8	163 6.5	145 5.8	583 23.2
	計	470 18.7	445 17.7	733 29.2	865 34.4	2,513 100.0

資料：第2図に同じ。

注．A(a)～D(d)の分類は，それぞれの第1主成分得点により区分した。

なお，網掛け部分が「農林業活性型」市町村を示す。

### (5) 高齢者介護の農村的特徴〔7〕,〔8〕

高齢化が急速に進む農村において、介護のあり方は地域社会の安定化にとって最も重要な問題の一つである。介護保険実施（2000年）以前では、以下のような特徴が確認された。

高齢者の保健福祉施設・サービスの資源賦存量を農業地域類型別にみると、保健（看護・リハビリ等）と福祉（生活行動の支援）とで対称的であった（第4表）。在宅福祉施設・サービスの賦存量は山寄りの地域ほど高いのに対し、在宅保健施設（ここでは老人保健施設）の方は逆に都市寄りの地域ほど高い。

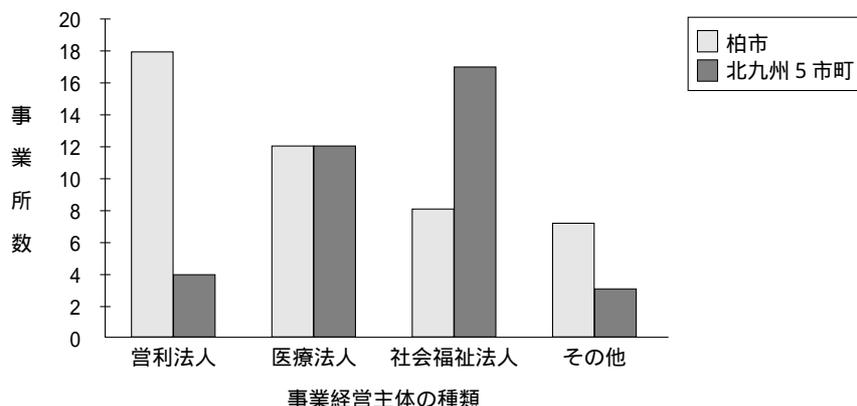
この地域差を生んだ理由として、以下の諸点が考えられる。都市寄りの地域ほど医療資源が充実するが、それと福祉資源は代替関係にあるのに対して、保健資源（老人保健施設）は補完関係にあること。山寄りの地域ほど地価が安いこと、福祉施設・サービスの運営主体である福祉法人を設立する条件である、施設用地の福祉法人への寄付がしやすいこと。山寄りの地域ほど雇用の場が少ないため、福祉施設・サービスのもつ雇用効果が重視され、設立ニーズが強いこと。平地農業地域では、家族介護力の備わる直系家族形態が多く、福祉施設・サービスの利用ニーズが少ないため整備が遅れること、等である。

第4表 農業地域類型別の高齢者100人当り高齢者保健福祉施設・サービスの資源賦存量（平均値，1996年）

施設・サービスの種類	単位	農業地域類型			
		都市的	平地農業	中間農業	山間農業
特別養護老人ホーム定員	人	1.4	1.8	1.9	1.9
デイサービス利用数	回	144.0	190.8	226.2	255.8
ショートステイ利用数	回	35.1	39.9	48.1	61.2
ホームヘルプサービス利用数	回	110.6	131.4	170.4	224.3
老人保健施設定員	人	1.06	1.05	0.79	0.47

資料：厚生省「平成9年版老人保健福祉マップ」個表より組み替え集計。

〔7〕『農業経済研究成果情報』P.19より引用。



第3図 介護サービス事業経営主体の種類別地域比較

資料：〔8〕『農林水産政策研究成果情報』P.24より引用。

農村地域において高齢者福祉事業の担い手として期待されるのは農協である。その取り組みが多くみられるのは、農協組織が大規模で職員を当業務に配置する余裕があり、また在宅ケアを事業化する上で競争相手が比較的少なく、かつ地形が平地のため移動ロス等の非効率性を免れる農村地帯である。

なお、介護保険実施後の介護サービス事業の展開と利用の実態については、都市と農村の比較調査を現在取りまとめ中である。デイサービス・デイケアの農村部での普及、事業経営主体における営利法人（都市）・社会福祉法人（農村）の優越といった特徴が見られる（第3図）。

（注）当プロジェクト研究は、二つの系（「地域資源の高度活用技術の開発」「地域資源の持続的活用のための地域計画手法の確立」）、33の小課題から成り、旧農業総合研究所は「地域資源管理組織の活性化対策及び再編方向の解明」の1課題を担当した。現行プロジェクト研究への組み替え前の研究成果として、村松功巳ほか「中山間地域における地域資源管理組織の現状と課題（その1）」（『農総研季報』38, 1998年6月）、江川章ほか「中山間地域における地域資源管理組織の現状と課題（その2）」（同誌39, 1998年9月）、村松功巳ほか「中山間地域における遊休農地の利活用に関する現状と課題」（同誌43, 1999年9月）がある。

## 【参考文献】

- 〔1〕 吉永健治「農村政策としての広域連携へのインセンティブと政策インプリケーション」（『農総研季報』49, 2001年3月）。
- 〔2〕 B.レーン（小山善彦訳、後藤淳子・吉永健治監訳）『農村地域でのビジネス起業』（農林水産政策研究所『農村経済活性化プロジェクト研究資料』1, 2002年3月）。
- 〔3〕 石井圭一『フランス農政における地域と環境』（農林水産政策研究叢書1, 2002年2月）。その要旨は、「農村振興政策における政策形成の比較分析」（農林水産政策研究所『農林水産政策研究成果情報』1, 2002年6月）参照。
- 〔4〕 石井圭一「CTE（経営地方契約）制度と日本型直接支払制度の比較の視点」（農政調査委員会『中山間地域等直接支払制度と農村の総合的振興に関する調査研究』, 2001年3月）。その要旨は、「フランスの新農業基本法と『経営地方契約』のねらい」（農業総合研究所『農業経済研究成果情報』8, 2000年9月）参照。
- 〔5〕 福田竜一「計量経済モデルによる我が国農地面積の動向予測について」（2000年度日本農業経営学会大会報告資料, 2000年10月）。その要旨は、「パネル分析手法を適用した計量経済モデルによる農地面積の予測」（農林水産政策研究所『農業経済研究成果情報』9, 2001年7月）参照。
- 〔6〕 橋詰登「農山村地域の活力と活性化地域診断手法」（『農村経済活性化プロジェクト研究資料』3, 近刊予定）。その要旨は、「地域活性化指標の策定と地域診断手法の開発」（独立行政法人・農業工学研究所『交付金プロジェクト研究「農村経済活性化」平成13年度推進評価会議資料』2002年2月）参照。
- 〔7〕 相川良彦『農村にみる高齢者介護』（農業総合研究所研究叢書122, 2000年3月）。その要旨は、「農村高齢者福祉施設・サービスの分布とJAの取り組み」（農業総合研究所『農業経済研究成果情報』8, 2000年9月）参照。
- 〔8〕 相川良彦・合田素行ほか「介護保険下における介護サービス事業の展開状況」（『農林水産政策研究』3, 2002年12月）。その要旨は、「高齢者福祉施設を核とした活性化メカニズムの解明」（農林水産政策研究所『農林水産政策研究成果情報』1, 2002年6月）参照。